

『認知症を患った独居高齢者への支援の振り返り』

チーム名：居宅介護支援事業所淳風おおさか

【はじめに】

平成 27 年の国税調査によると、大阪市の 1 人暮らし世帯は 59 万 9,400 世帯であり、一般世帯に占める割合は 45.6%にもなるとの集計結果が報告されている。

そのうち 65 歳以上の単独世帯は 19 万 2,800 世帯であり、平成 22 年から 9.0%増加している。

このように今後も独居高齢者の増加が見込まれ、その多くが認知症を患うことが想定される現状である。

多くの課題を抱えた独居高齢者への支援の振り返りを通じ、住み慣れた地域で暮らし続けること、その支援の在り方について気付いたことを発表する。

【取り組み】

オートロック付きマンションに居住されており、部屋やユニットバスの汚れが酷く、床には煙草による焦げ跡が無数にある住環境で暮らしておられた 73 歳の男性。

日中から飲酒され、認知症との診断を受けられており、家族関係は良好ではなく、地域とのつながりも希薄である。

体調管理を必要としているが定期的に通院することはなく、転倒や失火の危険性が高く、マンションのオートロックの解除方法が分からなくなりつつある状況。

相談受付の当初からランチと協働し、社会福祉協議会や包括支援センター・地域福祉コーディネーターと協力して掃除し、住環境を整備することから支援を開始。

もともと関係が良好ではなかった家族との連絡が途絶えた状況のなか、地域ケア会議開催を重ねることで状況や支援の方向性を共有。

福社会館で行われている喫茶への参加の促しが行われるなか、徐々に認知症が進行し、財布や銀行通帳を紛失することが続き、金銭管理が必要となり、日常生活支援事業を開始。

日常生活支援事業の契約が完了するまでの間、施設にて印鑑と銀行通帳を預かり、社会福祉協議会やランチと協力し、金銭管理を行う。転倒を繰り返すようになり、在宅生活維持が難しくなり、地域ケア会議にて施設へ入所することが決まる。

【考察】

今回の事例では在宅生活維持への本人の意向が確固としたものではなく、認知症により判断能力は低下、家族との連絡が途絶えた状況であったため、地域ケア会議にて、支援の方向性・財産管理や施設入所の妥当性を関係機関と検討し、評価・決定していった。

家族が関わりを放棄したなか、日常生活支援事業や地域ケア会議のみで権利擁護として十分であったのか、成年後見人制度の活用を早い時期に導入するべきでなかったのかと省みている。

振り返ってみると、大掃除や金銭管理、地域ケア会議にて多くの関係機関と関わりながら支援していき、地域の資源や特徴は医療・介護・福祉といった関係機関のみではなく、通い入れたスーパーや銀行、銭湯といった【日常生活】が地域の資源や特徴であることに気付く。

その【日常生活】を途切れさせることなく維持できれば、認知症であっても在宅生活維持の限界点を大きく高めることができること、その為にはもっと地域を深く知ることが重要であると気付いた事例である。